

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 ヤマシンフィルタ株式会社

【英訳名】 YAMASHIN-FILTER CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 敦彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045)680 - 1671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 井岡 周久

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045)680 - 1671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 井岡 周久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	9,625,264	10,589,928	13,168,071
経常利益 (千円)	1,476,112	1,558,958	1,824,537
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	976,297	1,140,589	1,249,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,033,117	1,113,080	1,240,750
純資産額 (千円)	7,568,628	17,781,147	16,999,231
総資産額 (千円)	11,345,989	20,823,531	20,765,611
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.70	16.48	19.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	85.4	81.9

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.90	4.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は消費税等を含みません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、経営戦略上の中期的な目標として「建設機械フィルタの専門メーカーから総合フィルタメーカーへの飛躍」-Yamashin Paradigm Shift- を掲げ、事業ポートフォリオの拡大、収益性の改善、人材の育成強化、ガバナンスの更なる充実、の4つの課題に取り組んでおります。

事業ポートフォリオの拡大については、既存事業である建機用油圧フィルタを中心とした事業領域において、周辺分野の深耕を実施するとともに、当社グループが確立した「合成高分子系ナノファイバー」の量産化技術を軸に事業ポートフォリオの拡大、M&Aによる新規事業分野への進出を加速させることで、建機用フィルタに依存しない次世代の成長の柱の構築に積極的に取り組んでおります。

収益性の改善については、前期より引き続き、利益創出体制の確立を企図した全社プロジェクトである「Project PAC 18」を立ち上げ、収益性の改善を図るとともに、グローバルサプライチェーンの再構築、一極集中の生産体制からマルチプルな生産体制へシフトすることで、生産効率を最適化させ、筋肉質な企業体質の構築に向けた取り組みを実施しております。

人材の育成強化については、中期的、持続的な企業成長に資する人材ポートフォリオの見直しのなか、タレントマネジメント制度の設計並びに当該システムの構築に向けた取り組みを行っております。

ガバナンスの更なる充実については、ガバナンス、コンプライアンス研修の拡充やフェアディスクロージャーを踏まえた情報管理の徹底等の取り組みを継続して行っております。

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日~平成30年12月31日)における当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、設備投資は増加基調にあるものの、公共投資は減少し、需要は前年をわずかに下回りました。北米では、米中貿易摩擦の深刻化を受け、一部の米国企業業績への影響が出はじめているものの、エネルギー関連やインフラ工事関連を中心に、需要は増加しました。欧州ではEU離脱問題の先行きに不透明さが残るなか、需要は堅調に推移し、東南アジアでは、インドネシアを中心に需要は全体で増加しました。一方、中国では、需要は前年度と比較し増加しましたが、当第3四半期以降、マンション建設やインフラ開発の鈍化といった変化の兆しがみられます。

このような環境のなか、当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日~平成30年12月31日)においては、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品を主軸に、新素材やIoT技術を活かしたフィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めるとともに、中国・アジア市場においては、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正部品の採用率向上に努めました。

更には、前期より継続的に取り組んでいる、利益創出体制の確立を企図した全社プロジェクト「Project PAC 18」を遂行し、徹底した原価及び販売管理費の管理を行うことで、収益性の改善を実現しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は105億89百万円(前年同四半期比10.0%増)となり、営業利益は15億97百万円(前年同四半期比5.0%増)、経常利益は15億58百万円(前年同四半期比5.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億40百万円(前年同四半期比16.8%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比1億32百万円減少(前連結会計年度末比0.8%減)し、168億45百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が6億82百万円減少(前連結会計年度末比5.9%減)、受取手形及び売掛金が1億71百万円減少(前連結会計年度末比5.1%減)した一方で、商品及び製品が3億81百万円増加(前連結会計年度末比35.8%増)、原材料及び貯蔵品が2億35百万円増加(前連結会計年度末比32.0%増)ことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同1億90百万円増加(前連結会計年度末比5.0%増)し、39億78百万円となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具が3億75百万円増加(前連結会計年度末比79.8%増)したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同5億84百万円減少(前連結会計年度末比19.7%減)し、23億84百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が2億82百万円減少(前連結会計年度末比74.3%減)、1年内返済予定の長期借入金が1億50百万円減少(前連結会計年度末比100.0%減)したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同1億39百万円減少(前連結会計年度末比17.4%減)し、6億58百万円となりました。その主な要因は、社債が1億円減少(前連結会計年度末比25.0%減)したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同7億81百万円増加(前連結会計年度末比4.6%増)し、177億81百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が8億9百万円増加(前連結会計年度末比12.7%増)したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億29百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	203,580,000
計	203,580,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,190,000	69,190,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	69,190,000	69,190,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	69,190,000	-	5,434,127	-	5,174,127

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,183,900	691,839	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	69,190,000		
総株主の議決権		691,839	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマシンフィルタ株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町 一丁目1番地8	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	生産本部長	取締役	営業本部長	大越 和弘	平成30年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,619,663	10,936,726
受取手形及び売掛金	3,365,720	3,194,467
商品及び製品	1,063,926	1,445,297
原材料及び貯蔵品	735,476	971,132
その他	193,032	297,710
流動資産合計	16,977,820	16,845,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	490,146	479,287
機械装置及び運搬具（純額）	470,245	845,328
工具、器具及び備品（純額）	236,395	233,812
土地	155,488	155,488
その他（純額）	301,424	221,392
有形固定資産合計	1,653,700	1,935,309
無形固定資産		
ソフトウェア	410,305	351,901
その他	2,284	2,284
無形固定資産合計	412,590	354,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,356,206	1,302,791
退職給付に係る資産	10,439	12,180
繰延税金資産	235,422	190,456
差入保証金	114,717	115,990
その他	4,714	67,280
投資その他の資産合計	1,721,500	1,688,699
固定資産合計	3,787,791	3,978,195
資産合計	20,765,611	20,823,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,983	1,511,683
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	-
未払金	341,308	259,933
未払法人税等	380,304	97,772
賞与引当金	175,825	67,403
役員賞与引当金	54,582	47,675
その他	149,058	199,645
流動負債合計	2,969,061	2,384,114
固定負債		
社債	400,000	300,000
退職給付に係る負債	175,126	186,413
資産除去債務	160,000	160,000
その他	62,192	11,856
固定負債合計	797,318	658,269
負債合計	3,766,379	3,042,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,434,127	5,434,127
資本剰余金	5,174,127	5,174,127
利益剰余金	6,361,069	7,170,505
自己株式	152	164
株主資本合計	16,969,171	17,778,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,945	44,713
為替換算調整勘定	52,005	47,264
その他の包括利益累計額合計	30,060	2,551
純資産合計	16,999,231	17,781,147
負債純資産合計	20,765,611	20,823,531

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	9,625,264	10,589,928
売上原価	5,191,094	5,591,733
売上総利益	4,434,170	4,998,195
販売費及び一般管理費	2,912,444	3,400,397
営業利益	1,521,725	1,597,797
営業外収益		
受取利息	4,616	2,569
受取配当金	972	36
補助金収入	3,499	-
スクラップ売却益	1,207	2,305
その他	1,523	3,120
営業外収益合計	11,818	8,032
営業外費用		
支払利息	5,839	2,971
為替差損	37,508	8,022
支払手数料	1,500	13,187
その他	12,583	22,690
営業外費用合計	57,431	46,872
経常利益	1,476,112	1,558,958
特別利益		
投資有価証券売却益	34,928	-
特別利益合計	34,928	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,263	5,309
特別損失合計	1,263	5,309
税金等調整前四半期純利益	1,509,778	1,553,649
法人税等	533,481	413,059
四半期純利益	976,297	1,140,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	976,297	1,140,589

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	976,297	1,140,589
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20,539	22,768
為替換算調整勘定	77,359	4,741
その他の包括利益合計	56,820	27,509
四半期包括利益	1,033,117	1,113,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,033,117	1,113,080
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入する「東京機器厚生年金基金」(以下、当該基金という)は、平成27年12月1日の代議員会決議に基づき、厚生労働大臣に対し基金解散に係る認可申請を行ってまいりましたが、平成28年3月25日付をもって基金解散の認可を受けました。今後、当該基金では清算業務を行ってまいります。

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	29,056千円	17,673千円
電子記録債権	14,672	8,907
支払手形	80,366	95,890
電子記録債務	126,078	80,212

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	210,243千円	295,268千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 臨時取締役会	普通株式	87,066	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月6日 臨時取締役会	普通株式	87,066	7.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 定時取締役会	普通株式	152,217	2.2	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年11月5日 臨時取締役会	普通株式	172,974	2.5	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.70	16.48
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	976,297	1,140,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	976,297	1,140,589
普通株式の期中平均株式数(株)	62,189,979	69,189,855

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成31年2月14日開催の取締役会において、新研究開発拠点の建設用地として固定資産(土地)の取得を決議し、平成31年2月14日に売買契約を締結しております。

1. 取得の目的

新研究開発拠点整備の目的は、現在横浜・横須賀・佐賀に分散しております研究開発拠点の集約を図ることにより、研究開発体制の合理化・効率化を図るとともに、当社独自量産化技術に基づく「合成高分子系ナノファイバー」の事業化に向けた研究開発を促進し、高付加価値の製品ラインナップの拡充を強化することにあります。下記物件はこの目的を達成するための当社が求める条件に合致した優良な物件であると判断し、この度当該土地の取得をする運びとなりました。

2. 取得資産の内容

所在地	神奈川県横須賀市光の丘2568番68
土地面積	35,194.87㎡
取得価額	1,587百万円

3. 取得の日程

取締役会決議日	平成31年2月14日
土地売買契約締結日	平成31年2月14日
土地引渡日	平成31年2月14日

4. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

5. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該用地に、新たに建設する研究開発施設の建設時期などについては、精査中であります。

2 【その他】

平成30年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....172,974千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月7日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

ヤマシンフィルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 久依
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細野 和寿

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。